

令和6事業年度

財 務 諸 表

第15期

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	15
3. 有価証券の明細	15
4. 長期貸付金の明細	15
5. 長期借入金の明細	15
6. 公立大学法人債の明細	15
7. 引当金の明細	15
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	16
10. 資本剰余金の明細	16
11. 目的積立金の取崩しの明細	17
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	18
12-2. 運営費交付金収益	18
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	19
13-2. 補助金等の明細	19
14. 役員及び教職員の給与の明細	20
15. 開示すべきセグメント情報	20
16. 業務費及び一般管理費の明細	21
17. 寄附金の明細	25
18. 受託研究の明細	25
19. 共同研究の明細	25
20. 受託事業等の明細	26
21. 科学研究費助成事業等の明細	27
22. 関連公益法人等の概要	28

貸借対照表 (令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	5,196,469,389		
減価償却累計額	<u>△ 2,432,132,386</u>	2,764,337,003	
構築物	164,269,404		
減価償却累計額	<u>△ 136,877,703</u>	27,391,701	
工具器具備品	214,725,628		
減価償却累計額	<u>△ 164,753,863</u>	49,971,765	
図書		857,648,717	
美術品・収蔵品		19,845,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,850,196</u>	79,954	
リース資産	165,432,800		
減価償却累計額	<u>△ 110,414,937</u>	55,017,863	
建設仮勘定		<u>13,440,000</u>	
有形固定資産合計		6,497,641,003	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		35,104,246	
電話加入権		<u>24,000</u>	
無形固定資産合計		35,128,246	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>21,080</u>	
投資その他の資産合計		<u>21,080</u>	
固定資産合計			6,532,790,329
II 流動資産			
現金及び預金		555,002,395	
未収学生納付金収入	535,800		
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	0	
その他未収金		52,033,265	
棚卸資産		431,070	
その他流動資産		<u>241,341</u>	
流動資産合計			<u>607,708,071</u>
資産合計			7,140,498,400
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等		54,607,228	
退職給付引当金		1,297,901	
長期リース債務		<u>41,435,906</u>	
固定負債合計			97,341,035
II 流動負債			
預り施設費		13,440,000	
寄附金債務		16,937,719	
短期リース債務		13,664,338	
未払金		127,701,636	
未払費用		11,979,168	
未払消費税等		1,440,100	
前受金		27,087,800	
科学研究費助成事業等預り金		21,997,644	
預り金		<u>4,409,605</u>	
流動負債合計			<u>238,658,010</u>
負債合計			335,999,045

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	7,152,075,733		
資本金合計		7,152,075,733	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	922,740,830		
減価償却相当累計額	△ 2,484,887,600		
除売却差額相当累計額	△ 15,662,701		
資本剰余金合計		△ 1,577,809,471	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	56,484,514		
教育研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金	163,868,205		
積立金	869,653,545		
当期末処分利益	140,226,829		
(うち当期総利益)	(140,226,829)		
利益剰余金合計		1,230,233,093	
純資産合計		6,804,499,355	
負債純資産合計		7,140,498,400	

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	185,780,804	
研究経費	46,110,806	
教育研究支援経費	101,057,438	
受託研究費	4,099,951	
共同研究費	595,530	
受託事業費	15,090,566	
役員人件費	62,658,074	
教員人件費	1,092,439,769	
職員人件費	283,549,447	1,791,382,385

一般管理費 130,295,002

財務費用

支払利息	135,351	135,351
------	---------	---------

経常費用合計 1,921,812,738

経常収益

運営費交付金収益		1,029,588,285
授業料収益		646,123,450
入学金収益		113,273,400
検定料収益		19,395,000
受託研究収益		5,968,034
共同研究収益		744,413
受託事業等収益		12,189,343
補助金等収益		175,354,608
寄附金収益		7,012,719
財務収益		
受取利息	115,782	115,782

雑益

財産貸付料収益	3,310,344	
講習料収益	5,200	
間接費収益	6,709,494	
その他雑益	8,852,346	18,877,384

経常収益合計 2,028,642,418

経常利益 106,829,680

臨時損失

固定資産除却損	7,437,009	
その他臨時損失	5,230,920	12,667,929

当期純利益 94,161,751

前中期目標期間繰越積立金取崩額 46,065,078

当期総利益 140,226,829

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>140,226,829</u>	
減価償却相当額	△ 156,152,446		
除売却差額相当額	△ 2		
賞与引当増加相当額	△ 4,911,302		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 74,063,839</u>		
小計		<u>△ 235,127,589</u>	
施設費収益相当額		<u>233,147,000</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>138,246,240</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>38,267,949</u>
当期支出額	<u>45,232,565</u>

純資産変動計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)	資本剰余金合計
当期首残高	7,152,075,733	673,117,610	△ 2,335,889,288	△ 8,508,565	△ 1,671,280,243
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
固定資産の取得		233,147,000			233,147,000
固定資産の除売却			7,154,134	△ 7,154,136	△ 2
減価償却			△ 156,152,446		△ 156,152,446
III 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立					
利益処分による取り崩し					
(2) その他					
当期純利益					
前中期目標期間繰越積立金取崩額		16,476,220			16,476,220
当期変動額合計		249,623,220	△ 148,998,312	△ 7,154,136	93,470,772
当期末残高	7,152,075,733	922,740,830	△ 2,484,887,600	△ 15,662,701	△ 1,577,809,471

(単位：円)

	III 利益剰余金						純資産合計
	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	119,025,812	53,083,893		980,437,857		1,152,547,562	6,633,343,052
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得							233,147,000
固定資産の除売却							△ 2
減価償却							△ 156,152,446
III 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立		110,784,312	869,653,545	△ 980,437,857			
利益処分による取り崩し							
(2) その他							
当期純利益				94,161,751	94,161,751	94,161,751	94,161,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 62,541,298			46,065,078	46,065,078	△ 16,476,220	
当期変動額合計	△ 62,541,298	110,784,312	869,653,545	△ 840,211,028	140,226,829	77,685,531	171,156,303
当期末残高	56,484,514	163,868,205	869,653,545	140,226,829	140,226,829	1,230,233,093	6,804,499,355

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 236,240,864
	人件費支出	△ 1,443,452,259
	その他の業務支出	△ 125,741,207
	運営費交付金収入	1,059,077,017
	授業料収入	578,526,350
	入学金収入	113,273,400
	検定料収入	19,395,000
	受託研究収入	3,100,000
	共同研究収入	744,413
	受託事業等収入	10,103,417
	補助金等収入	311,978,294
	寄附金収入	551,212
	その他の収入	6,128,998
	業務活動によるキャッシュ・フロー	297,443,771
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,800,354
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,516,956
	施設費による収入	246,587,000
	小計	△ 216,730,310
	利息及び配当金の受取額	115,782
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,614,528
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,595,373
	小計	△ 21,595,373
	利息の支払額	△ 135,351
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,730,724
IV	資金増加額(又は減少額)	59,098,519
V	資金期首残高	495,903,876
VI	資金期末残高	555,002,395

利益の処分に関する書類(案)
(令和7年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益				140,226,829
	当期総利益		140,226,829		
II	利益処分額				
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額				
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>140,226,829</u>	<u>140,226,829</u>	<u>140,226,829</u>	

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日総務省告示第２８５号改訂）及び「「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

Ⅲ 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 未収学生納付金収入	535,800	535,800	-
徴収不能引当金(*2)	△535,800	△535,800	-
	0	0	-
(2) リース債務	(55,100,244)	(55,100,244)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

未収学生納付金収入

未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、個別に見積もった徴収不能見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,934,480,667	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 817,295,995</u>	
業務費用合計		<u>1,117,184,672</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		235,127,589
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>80,535,532</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住人等の負担に帰せられるコスト		<u><u>1,432,847,793</u></u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に、1.497%で計算している。

VI その他

1 貸借対照表関係

(1) 賞与引当相当額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、106,964,043円です。

(2) 退職給付引当相当額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、564,713,503円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

(3) その他未収金

その他未収金には、当該事業年度中に交付決定があった運営費交付金 45,298,411円が含まれています。

2 損益計算書関係

(1) 臨時損失

その他臨時損失は、本学の教育改革の中心であるCOC+R事業、SPARC事業（文部科学省補助金）の申請時において、申請書類作成等に要した費用額の確定に伴う支出です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	555,002,395円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	29,792,265円
--------------------	-------------

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当期償却額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	4,899,856,983	239,899,000	-	5,139,755,983	2,387,554,650	138,724,954	2,752,201,333	
	構築物	3,541,000	-	-	3,541,000	2,551,292	330,439	989,708	
	工具器具備品	100,226,061	6,822,970	7,154,136	99,894,895	79,336,345	8,169,408	20,558,550	
	計	5,003,624,044	246,721,970	7,154,136	5,243,191,878	2,469,442,287	147,224,801	2,773,749,591	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	56,713,406	-	-	56,713,406	44,577,736	3,309,157	12,135,670	
	構築物	160,728,404	-	-	160,728,404	134,326,411	2,289,677	26,401,993	
	工具器具備品	112,989,733	1,841,000	-	114,830,733	85,417,518	10,568,211	29,413,215	
	図書	857,947,240	7,141,675	7,440,198	857,648,717	-	-	857,648,717	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,850,196	87,209	79,954	
	リース資産	167,056,535	29,792,265	31,416,000	165,432,800	110,414,937	21,649,221	55,017,863	
	計	1,359,365,468	38,774,940	38,856,198	1,359,284,210	378,586,798	37,903,475	980,697,412	
有形固定 資産(非償 却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	美術品・収蔵品	17,445,000	2,400,000	-	19,845,000	-	-	19,845,000	
	建設仮勘定	-	13,440,000	-	13,440,000	-	-	13,440,000	
	計	2,727,354,000	15,840,000	-	2,743,194,000	-	-	2,743,194,000	
有形固定 資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,956,570,389	239,899,000	-	5,196,469,389	2,432,132,386	142,034,111	2,764,337,003	
	構築物	164,269,404	-	-	164,269,404	136,877,703	2,620,116	27,391,701	
	工具器具備品	213,215,794	8,663,970	7,154,136	214,725,628	164,753,863	18,737,619	49,971,765	
	図書	857,947,240	7,141,675	7,440,198	857,648,717	-	-	857,648,717	
	美術品・収蔵品	17,445,000	2,400,000	-	19,845,000	-	-	19,845,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,850,196	87,209	79,954	
	リース資産	167,056,535	29,792,265	31,416,000	165,432,800	110,414,937	21,649,221	55,017,863	
	建設仮勘定	-	13,440,000	-	13,440,000	-	-	13,440,000	
	計	9,090,343,512	301,336,910	46,010,334	9,345,670,088	2,848,029,085	185,128,276	6,497,641,003	

無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	47,648,309	2,901,250	-	50,549,559	15,445,313	8,927,645	35,104,246	
	計	47,648,309	2,901,250	-	50,549,559	15,445,313	8,927,645	35,104,246	
無形固定資産(特定償却資産以外)	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	
	ソフトウェア	60,406,927	-	-	60,406,927	60,406,927	1,011,094	-	
	計	60,569,977	-	-	60,569,977	60,569,977	1,011,094	-	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
	計	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	163,050	-	-	
	ソフトウェア	108,055,236	2,901,250	-	110,956,486	75,852,240	9,938,739	35,104,246	
	電話加入権	24,000	-	-	24,000	-	-	24,000	
	計	108,242,286	2,901,250	-	111,143,536	76,015,290	9,938,739	35,128,246	
投資その他の資産	預託金	21,080	-	-	21,080	-	-	21,080	
	計	21,080	-	-	21,080	-	-	21,080	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	755,287	1,074,051	-	1,398,268	-	431,070	
合 計	755,287	1,074,051	-	1,398,268	-	431,070	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,102,870	-	4,804,969	-	1,297,901	
徴収不能引当金	535,800	-	-	-	535,800	
計	6,638,670	-	4,804,969	-	1,833,701	

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	12,769,000	-	-	12,769,000	
施設費	371,457,500	233,147,000	-	604,604,500	飯田キャンパスB館大規模改造工事等
目的積立金	288,891,110	16,476,220	-	305,367,330	固定資産取得
計	673,117,610	249,623,220	-	922,740,830	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金
建物	-	6,752,000
工具器具備品	-	6,822,970
ソフトウェア	-	2,901,250
小計	-	16,476,220
教育経費	-	9,443,804
研究経費	-	873,984
教育研究支援経費	-	18,260,042
教員人件費	-	2,502,306
一般管理費	-	14,984,942
小計	-	46,065,078
合計	-	62,541,298

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和6年度	-	1,029,588,285	1,029,588,285	-	1,029,588,285	-
合 計	-	1,029,588,285	1,029,588,285	-	1,029,588,285	-

12－2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	951,585,000	951,585,000
業 務 達 成 基 準	32,704,874	32,704,874
費 用 進 行 基 準	45,298,411	45,298,411
合 計	1,029,588,285	1,029,588,285

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和6年度	-	246,587,000	233,147,000	-	-	13,440,000	建設仮勘定 充当額 13,440,000
計	-	246,587,000	233,147,000	-	-	13,440,000	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	16,824,000	-	-	16,536,504	287,496	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県看護職員専門分野研修事業 費補助金	山梨県	直接 経費	-	1,862,000	-	-	1,862,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
令和6(2024)年度科学研究費助成 事業(科学研究費補助金)(研究成果 公開促進費)(研究成果公开发表 (B)(ひらめき☆ときめきサイエンス～ ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI))	日本学術振興 会	直接 経費	-	350,000	-	-	305,964	44,036	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
大学等における修学の支援に関する 法律による令和6年度公立大学法人 山梨県立大学授業料等減免事業費 補助金	山梨県	直接 経費	-	68,100,000	-	-	64,564,900	3,535,100	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	82,000,000	-	-	79,656,426	2,343,574	-	補助金 の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	169,136,000	-	-	162,925,794	6,210,206	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の戻入処理による収益(12,428,814円)が含まれている。

14. 役員及び教職員の給与の明細

区 分		報酬又は給与等			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	5	51,511,481	-	-	-
	非常勤	3	4,690,656	-	-	-
	合 計	8	56,202,137	-	-	-
教 員	常 勤	108	634,246,628	212,302,016	10	47,578,673
	非常勤	75	61,173,030	-	-	-
	合 計	183	695,419,658	212,302,016	10	47,578,673
職 員	常 勤	52	181,207,472	47,447,920	2	1,889,275
	非常勤	6	12,716,208	-	-	-
	合 計	58	193,923,680	47,447,920	2	1,889,275
合 計	常 勤	165	866,965,581	259,749,936	12	49,467,948
	非常勤	84	78,579,894	-	-	-
	合 計	249	945,545,475	259,749,936	12	49,467,948

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	13,599,293	
備品費	4,469,360	
印刷製本費	4,948,236	
水道光熱費	15,962,474	
旅費交通費	2,729,936	
通信運搬費	733,250	
賃借料	6,055,844	
保守費	3,032,391	
修繕費	679,500	
損害保険料	179,213	
行事費	553,070	
諸会費	2,127,690	
会議費	185,718	
報酬・委託・手数料	52,780,676	
銀行手数料	19,382	
奨学費	65,514,900	
支払助成金	492,734	
減価償却費	7,504,809	
リース資産減価償却費	3,650,507	
雑費	561,821	185,780,804

研究経費

消耗品費	13,639,871	
備品費	7,510,167	
印刷製本費	741,123	
水道光熱費	3,955,490	
旅費交通費	7,376,691	
通信運搬費	571,606	
賃借料	20,370	
車両燃料費	4,480	
修繕費	76,200	
損害保険料	48,560	
諸会費	1,177,817	
学会費	3,891,533	
会議費	38,651	
報酬・委託・手数料	6,402,962	
銀行手数料	49,735	
減価償却費	605,550	46,110,806

教育研究支援経費

消耗品費		19,358,936	
備品費		6,675,234	
印刷製本費		1,420,630	
水道光熱費		2,945,577	
旅費交通費		2,841,139	
通信運搬費		11,445,533	
賃借料		2,730,550	
保守費		13,702,700	
修繕費		37,400	
損害保険料		1,763	
広告宣伝費		154,000	
諸会費		471,200	
会議費		231,710	
報酬・委託・手数料		17,563,442	
銀行手数料		9,086	
減価償却費		5,506,035	
リース資産減価償却費		15,955,104	
雑費		7,399	101,057,438

受託研究費

教員人件費			
給与	65,476	65,476	
非常勤教員人件費			
給与	394,225	394,225	
消耗品費		676,791	
備品費		465,300	
印刷製本費		5,154	
旅費交通費		519,067	
通信運搬費		980	
損害保険料		1,928	
諸会費		39,000	
報酬・委託・手数料		1,828,285	
銀行手数料		245	
減価償却費		103,500	4,099,951

共同研究費

旅費交通費		595,530	595,530
-------	--	---------	---------

受託事業費

教員人件費

給与	3,290,577	
退職給付費用	668,893	
法定福利費	520,477	4,479,947

非常勤教員人件費

給与	1,045,177	1,045,177
----	-----------	-----------

職員人件費

給与	1,824,399	
賞与	220,145	
法定福利費	277,653	2,322,197

非常勤職員人件費

給与	185,044	185,044
----	---------	---------

消耗品費 1,590,665

備品費 313,500

印刷製本費 176,108

旅費交通費 409,204

通信運搬費 68,324

賃借料 230,670

行事費 192,067

会議費 10,850

報酬・委託・手数料 3,974,380

租税公課 4,200

雑費 88,233 15,090,566

役員人件費

常勤役員

報酬・諸手当	51,511,481	
法定福利費	5,940,741	57,452,222

非常勤役員

報酬・諸手当	4,690,656	
法定福利費	515,196	5,205,852

教員人件費

常勤教員給与

給与	634,246,628	
賞与	212,302,016	
退職給付費用	47,578,673	
法定福利費	137,001,955	1,031,129,272

非常勤教員給与			
給与	61,173,030		
法定福利費	137,467	61,310,497	1,092,439,769
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	181,207,472		
賞与	47,447,920		
退職給付費用	1,889,275		
法定福利費	38,706,978	269,251,645	
非常勤職員給与			
給与	12,716,208		
法定福利費	1,581,594	14,297,802	283,549,447
一般管理費			
消耗品費		6,786,214	
備品費		597,740	
印刷製本費		3,806,586	
水道光熱費		20,421,568	
旅費交通費		1,579,421	
通信運搬費		2,126,866	
賃借料		2,578,888	
車両燃料費		364,823	
保守費		32,192,699	
修繕費		17,343,652	
損害保険料		3,205,430	
広告宣伝費		793,080	
諸会費		1,619,900	
報酬・委託・手数料		26,918,520	
銀行手数料		587,901	
租税公課		2,979,150	
研修参加費		109,300	
減価償却費		3,545,454	
リース資産減価償却費		2,043,610	
雑費		694,200	130,295,002

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件数	摘要
-	9,387,649	491	うち現物による寄附 8,836,437円(472件) (図書・備品)
合 計	9,387,649	491	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費 の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接 経費	2,868,034	2,500,000	5,368,034	-
	間接 経費	-	600,000	600,000	-
合計	直接 経費	2,868,034	2,500,000	5,368,034	-
	間接 経費	-	600,000	600,000	-

19. 共同研究の明細

共同研究契約 の相手方	経費 の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接 経費	-	595,530	595,530	-
	間接 経費	-	148,883	148,883	-
合計	直接 経費	-	595,530	595,530	-
	間接 経費	-	148,883	148,883	-

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	-	4,451,989	4,451,989	-
地方公共団体 (設立団体以外)	-	390,000	390,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	-	5,997,354	5,997,354	-
その他	-	1,350,000	1,350,000	-
合計	-	12,189,343	12,189,343	-

注) 受入額は全額直接費であるため間接費の記載を省略しております。

21. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
学術変革領域研究(B)	(700,000) 210,000	1	
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(B)	(1,000,000) 300,000	4	
基盤研究(C)	(16,447,978) 4,789,494	48	
研究成果公開促進費	(3,500,000) -	1	
挑戦的研究(萌芽)	(2,100,000) 630,000	3	
若手研究	(3,774,225) 690,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(7,300,000) -	1	
合 計	(35,122,203) 6,709,494	65	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 関連公益法人等の概要

1. 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

(1) 学生教育の充実に関すること

(2) 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること

(3) 教育資源の有効活用に関すること

(4) 共同研究の実施に関すること

(5) 学生及び教職員の交流に関すること

(6) 効率的な大学運営に関すること

(7) その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

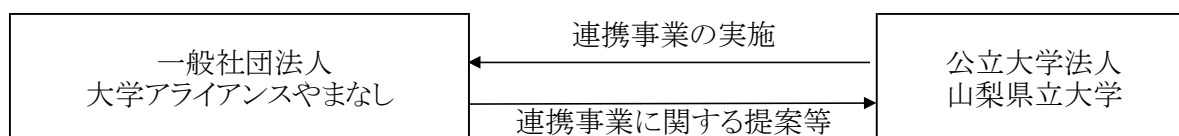
本学と山梨大学との連携事業の推進

(4) 役員の氏名

(令和7年3月31日現在)

役職名	氏 名	国立大学法人及び公立大学法人での役職 又は各法人での最終職名
理事(代表)	中村 和彦	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理 事	黒沢 尋	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	奥田 徹	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理 事	八代 一浩	現 公立大学法人山梨県立大学 理事・副学長
理 事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理 事	進藤 中	
理 事	吉岡 俊昭	
理 事	長田 公	
理 事	小沢 清孝	
理事(専務理事)	山田 徹	現 国立大学法人山梨大学 地域大学連携推進室長
監 事	八巻 佐知子	前 国立大学法人山梨大学 監事
監 事	久保嶋 正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
3,132,157	296,856	2,835,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味 財産 期末 残高	
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味 財産 期首 残高	一般 正味 財産 期末 残高	収 益	収益の内訳		費 用 等	当期 増減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高		
	受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,753,673	-	1,753,673	1,561,381	484,283	1,077,098	-	192,292	2,643,009	2,835,301	-	-	-	-	-	-	-	-	2,835,301

(注) 一般社団法人大学アライアンスやまなしは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当ありません。

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 590,400円

4. 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。

